

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月13日

【四半期会計期間】 第12期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 デリカフーズ株式会社

【英訳名】 DELICA FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小笠原真清

【本店の所在の場所】 東京都足立区六町四丁目12番12号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務統括室長 中島実哉

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区六町四丁目12番12号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務統括室長 中島実哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第11期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	6,255,153	6,803,832	26,619,606
経常利益 (千円)	206,848	171,043	503,800
四半期(当期)純利益 (千円)	119,804	101,029	276,007
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	122,031	105,267	287,046
純資産額 (千円)	4,674,765	4,886,034	4,863,581
総資産額 (千円)	12,893,580	13,308,541	13,352,357
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.17	16.77	46.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	19.89	16.53	45.57
自己資本比率 (%)	36.2	36.6	36.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済政策を背景に企業業績や雇用情勢の改善など、景気回復の兆しが見られるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響や物価上昇懸念から個人消費が伸び悩むなど、企業を取り巻く環境は不透明さが残る状況で推移しております。

食品関連業界におきましては、消費者の生活防衛意識の高まりによる「節約志向」は依然として根強く、また円安による輸入原材料価格・電気料金等の上昇及び人手不足に伴う人件費の上昇により引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループが長年取り組んでおります青果物の機能性研究を活かした付加価値の高いメニュー提案を積極的に推し進めたことや、お客様の「食の安全・安心」への関心が一層強くなったことに伴い、当社グループ内において継続的に整備・運用しております食品安全確保・品質保証の体制並びに危機管理などリスク管理の体制を高く評価いただいたことにより、大手外食チェーン等の新規顧客の獲得及び既存取引の深耕が計画以上に進展いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,803百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。

利益につきましては、6月の長雨の影響により野菜の品質が悪化したことによる作業効率の低下及びロスの増加、人手不足に伴う人件費の上昇及び電気料金の値上げ等によるコスト増加の影響により営業利益158百万円（前年同四半期比23.6%減）、経常利益171百万円（前年同四半期比17.3%減）、四半期純利益101百万円（前年同四半期比15.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

関東地区

当セグメントの売上高は、平成25年7月の東京デリカフーズ株式会社東京第二F Sセンターの開設に伴い生産能力が増強されたこと及び品質・衛生管理に関する取り組みを多くのお客様に高く評価いただけたことによるカット野菜の大幅な受注の増加、九州事業所における長崎地区での新規顧客の獲得等により、4,248百万円と前年同四半期と比べ300百万円（7.6%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、6月の長雨の影響により野菜の品質が悪化したことによる作業効率の低下及びロスの増加、人手不足に伴う人件費の上昇等により、86百万円と前年同四半期と比べ3百万円（4.0%）の減益となりました。

東海地区

当セグメントの売上高は、静岡地区において大手外食チェーンとの取引が大幅に増加したこと等により、1,140百万円と前年同四半期と比べ140百万円（14.0%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、静岡地区での物流体制の整備が遅れたこと、人手不足による人件費の上昇等により、17百万円と前年同四半期と比べ27百万円（61.6%）の減益となりました。

近畿地区

当セグメントの売上高は、営業体制の強化により既存取引先の深耕が進展したこと等により、1,411百万円と前年同四半期と比べ109百万円（8.4%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、円安により燃料価格が上昇したことに伴い物流費・電気料金等のコストが増加したこと等により、62百万円と前年同四半期と比べ0.2百万円（0.5%）の減益となりました。

持株会社

当セグメントの売上高は、216百万円と前年同四半期と比べ32百万円（17.6%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、101百万円と前年同四半期と比べ2百万円（2.8%）の増益となりました。

その他

当セグメントの売上高は、42百万円と前年同四半期と比べ7百万円（15.7%）の減収となりました。セグメント損失（経常損失）は、1百万円（前年同四半期0.4百万円のセグメント利益）となりました。

なお、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、5,958百万円となりました。これは、主として売掛金が138百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、7,350百万円となりました。これは、主として土地が145百万円、機械装置及び運搬具が49百万円、建設仮勘定が39百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、13,308百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、3,853百万円となりました。これは、主として短期借入金が150百万円、未払消費税等が77百万円増加した一方、買掛金が150百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、4,569百万円となりました。これは、主として長期借入金が104百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、8,422百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、4,886百万円となりました。これは、主として利益剰余金が16百万円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は29百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,242,000	6,242,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	6,242,000	6,242,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		6,242,000		759,755		1,091,242

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 216,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,024,800	60,248	同上
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	6,242,000		
総株主の議決権		60,248	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) デリカフーズ株式会社	東京都足立区六町四丁目 12番12号	216,100		216,100	3.46
計		216,100		216,100	3.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,030,543	2,995,275
売掛金	2,877,613	2,739,306
有価証券	15,161	15,252
商品及び製品	75,324	66,859
仕掛品	2,694	1,988
原材料及び貯蔵品	46,756	35,949
その他	171,880	111,066
貸倒引当金	7,672	7,344
流動資産合計	6,212,301	5,958,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,481,602	2,456,370
土地	3,104,391	3,249,504
その他（純額）	958,115	1,041,751
有形固定資産合計	6,544,109	6,747,626
無形固定資産		
その他	33,254	32,130
無形固定資産合計	33,254	32,130
投資その他の資産		
その他	582,509	583,246
貸倒引当金	19,817	12,816
投資その他の資産合計	562,691	570,429
固定資産合計	7,140,055	7,350,186
資産合計	13,352,357	13,308,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,507,747	1,357,024
短期借入金	640,000	790,000
1年内返済予定の長期借入金	622,746	610,927
未払法人税等	70,861	56,255
未払金	784,815	855,910
賞与引当金	62,946	14,934
その他	115,097	168,096
流動負債合計	3,804,214	3,853,148
固定負債		
長期借入金	4,407,064	4,302,228
退職給付に係る負債	49,422	50,478
その他	228,075	216,652
固定負債合計	4,684,561	4,569,358
負債合計	8,488,776	8,422,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,755	759,755
資本剰余金	1,552,318	1,552,318
利益剰余金	2,597,488	2,614,155
自己株式	98,206	98,206
株主資本合計	4,811,356	4,828,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,906	46,145
その他の包括利益累計額合計	41,906	46,145
新株予約権	10,318	11,866
純資産合計	4,863,581	4,886,034
負債純資産合計	13,352,357	13,308,541

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,255,153	6,803,832
売上原価	4,664,125	5,099,139
売上総利益	1,591,028	1,704,693
販売費及び一般管理費	1,383,295	1,545,931
営業利益	207,732	158,761
営業外収益		
受取利息	1,179	1,329
受取配当金	779	988
業務受託手数料	3,424	13,697
物品売却益	1,831	2,412
その他	6,140	8,183
営業外収益合計	13,356	26,611
営業外費用		
支払利息	14,232	14,328
その他	7	
営業外費用合計	14,240	14,328
経常利益	206,848	171,043
特別利益		
受取補償金	924	
特別利益合計	924	
特別損失		
投資有価証券評価損		2,683
不動産取得税等		924
減損損失	3,473	
その他		49
特別損失合計	3,473	3,657
税金等調整前四半期純利益	204,300	167,385
法人税、住民税及び事業税	84,495	66,356
法人税等合計	84,495	66,356
少数株主損益調整前四半期純利益	119,804	101,029
四半期純利益	119,804	101,029

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	119,804	101,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,226	4,238
その他の包括利益合計	2,226	4,238
四半期包括利益	122,031	105,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,031	105,267
少数株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	66,167千円	109,331千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	83,152	28.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	84,362	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	関東地区 (注)1	東海地区	近畿地区	持株会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,939,505	997,131	1,299,821		6,236,458	18,694	6,255,153		6,255,153
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,560	3,022	2,303	184,050	197,936	31,744	229,680	229,680	
計	3,948,065	1,000,154	1,302,124	184,050	6,434,395	50,439	6,484,834	229,680	6,255,153
セグメント利益	89,623	44,457	63,034	98,730	295,846	402	296,248	89,400	206,848

(注) 1. 「関東地区」の区分は関東、東北、九州地区において事業を行っている報告セグメントであります。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社であります。

3. セグメント利益の調整額 89,400千円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	関東地区 (注)1	東海地区	近畿地区	持株会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,239,804	1,139,590	1,408,542		6,787,937	15,894	6,803,832		6,803,832
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,099	1,010	2,786	216,360	229,257	26,609	255,866	255,866	
計	4,248,904	1,140,601	1,411,329	216,360	7,017,195	42,504	7,059,699	255,866	6,803,832
セグメント利益 又は損失()	86,082	17,062	62,747	101,472	267,364	1,820	265,543	94,500	171,043

(注) 1. 「関東地区」の区分は関東、東北、九州地区において事業を行っている報告セグメントであります。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社であります。

3. セグメント利益の調整額 94,500千円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメント変更等に関する情報

前第3四半期連結会計期間より、当社グループの経営意思決定過程等を見直した結果、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象が変更されたことにより、報告セグメントを従来の「東日本」、「西日本」及び「持株会社」から「関東地区」、「東海地区」、「近畿地区」及び「持株会社」に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違がみられます。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円17銭	16円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	119,804	101,029
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	119,804	101,029
普通株式の期中平均株式数(株)	5,939,498.00	6,025,898.00
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円89銭	16円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	85,188.82	85,288.65
普通株式増加数(株)	85,188.82	85,288.65
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

デリカフーズ株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 清孝	印
業務執行社員	公認会計士	岩淵 誠	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デリカフーズ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。